

一言

インフレ目標達成に必要な視点

日本銀行はインフレ目標2%を目指し、金融緩和を継続している。しかし、

直近3月のインフレ率は、生鮮食品を除くベースで0・9%、エネルギーも除くベースで0・5%にとどまっており、目標までの道のりは長い。

では、どうすればインフレ目標を達成できるのか。単なる景気拡大や円安ではなく、企業が賃上げを積極化することが最も効果的だ。私の試算では、政府が産業界に求めている春闘賃上げ率3%が継

続的に実現すれば、2021年頃には目標達成がはっきりと視野に入ってくる。

時に賃上げは、企業の収益を犠牲にして労働者への配分を一方的に増やすように捉えられることがあるが、実際にはそうではない。企業が一斉に賃上げすれば、家計の消費需要の増加によって、販売価格の引き上げが容易になる。つまり、名目賃金の増加分を販売価格に転嫁しやすくなるため、企業にとって実質的な人件費負担は大幅に和らぐ姿となる。このよ

うに賃上げと値上げが同居する世界は、企業、家計双方にとって居心地がよい。

もっとも、未だ企業は賃上げに積極的ではない。単独で大きく賃上げすると、コスト高となり、他社対比競争力を失うことを恐れてしまうのが実情だ。こうしたチキンゲームを打開するには、政府の大きな一押しが必要である。成長戦略の推進により、潜在成長率を高めることに加え、賃上げに積極的な企業が得をするような環境整備を行うのだ。人手不足が深刻な中、積極的な賃上げや働き方改革に取り組む企業をリスト化して公表するのも一つの方策だろう。

研究所
研究員
副主任

安井 洋輔